

就学前児のネガティブ情動に対する調整方略の発達

鈴木 亜由美

(受付 2018年10月31日)

情動調整 (emotion regulation) とは、情動の種類、強さ、持続時間を状況に応じて適度に調整する心の働きであり (Gross, 2013)、それによって自己の内面の安定を保つとともに、他者との円滑な関係を維持することが可能になる。子どもが生後間もない時期から情動をどのように調整するのかに関して、次のような発達プロセスが提起されている (Kopp, 1982; 金丸, 2014)。生後3ヶ月頃までは泣いたりぐずったりすることで養育者に不快を取り除いてもらう養育者主導の調整の段階、生後3ヶ月頃から1歳頃までは、養育者と子どもの対面でのやりとりを通じて情動レベルを適度に保つ段階、1歳頃から3歳頃までは、表象能力や記憶力の発達に伴い子ども自身が不快さの原因を認識してそれを取り除くために行動するものの、引き続き養育者の補助が必要である段階、3,4歳以降は言語発達や行動基準の内面化に伴い、養育者がその場にいなくても子ども自身での情動調整が可能になる段階とされている。特に、3,4歳以降には多くの子どもが保育園や幼稚園に通うようになり、仲間とのかかわりや集団生活を通じて、自律的な情動調整を育む機会に多く接する。またこの時期に獲得される、実行機能 (Carlson, 2005) や「心の理論」(Wellman, Cross & Watson, 2001) は、より洗練された情動調整を可能にするものであると考えられる。

情動調整は乳幼児期のみならず児童期・青年期に至るまで発達を続ける重要な心理的機能であるが、ここ20年の間には、成人を対象とした情動調整に関する研究が急速に増加しており (榊原, 2014)、そこでは主に情動調整を可能にする方略との関連から研究がなされ、そのプロセスがモデル化されている (Gross, 1998)。このモデルにおいて、情動調整方略は情動が生起する時間軸に対応して、情動を生起させる状況に働きかける状況選択 (Situation Selection) や状況修正 (Situation Modification)、状況の異なる側面に注意を向けたり状況そのものから注意をそらしたりする注意配分 (Attentional Deployment)、状況の自分にとっての意味づけを変える認知的変化 (Cognitive Change)、すでに引き起こされた情動反応を調整する反応調整 (Response Modulation) の5つのプロセスからなるとされている (Gross, 1998)。中でも注意配分や認知的変化などの認知的方略の使用は、精神的健康と密接に関連していることが報告されている (榊原, 2015)。

就学前期はこれらの情動調整方略の自覚的使用がなされ始める時期でもある。不快な情動を生起させる状況にアプローチする、状況選択や状況修正に関して、例えば仲間との葛藤を解決するための相手への主張・交渉や、第三者へのサポートの希求が、就学前期に非常に多く用いられる方略であることは、数多くの研究で報告されてきた (Shure, Spivack & Jaeger, 1971; Pettit, Dodge & Brown, 1988; 東・野辺地, 1992; 山本, 1995; 鈴木・子安・安, 2004)。一方で、注意配分や認知的変化などの認知的方略に関して検討している発達の研究はそれほど多くはないが、いくつかの研究が示しているのは、就学前児には出来事の異なる側面に注目したり、出来事に対する考え方を変えたりといった認知的方略について報告するのは困難であるということである。例えば、Altshuler & Ruble (1989) は、5-6歳児、7-8歳児、10-11歳児に対して、「病院で注射をうつ順番を待っている」というような、子ども自身には統制不可能なネガティブ情動生起状況を仮想的に提示し、それに対処するために子どもから報告された気晴らし (distraction) 方略を、行動的方略と認知的方略の2種類に分類して検討している。その結果、「テレビを見る」、「遊ぶ」、といった行動的気晴らし方略の報告頻度には年齢差が見られないが、「何か楽しいことを考える」、「空想する」といった認知的気晴らし方略については、年齢の上昇に伴って報告頻度が増すことが示された。

また、Sala, Pons & Molina (2014) は、3-6歳児に対して、登場人物に恐れ、怒り、悲しみ、恥、罪悪感の5つのネガティブ情動が生じるストーリーを提示し、ストーリーの続きを自由に作らせるという方法を用いて、子どものナラティブからどのような情動調整方略が抽出されるかを検討した。子どものナラティブに含まれていた情動調整方略は、Gross (1998) のモデルを参考に、行動的方略、社会的サポート、注意配分、認知的再評価の4つの方略に分類され、分析の結果、行動的方略の数、認知的再評価の数、報告された妥当な方略の総数、方略の種類数はいずれも、加齢とともに増加することがわかった。しかしながら、認知的再評価は5-6歳児のみにわずかに見られたにすぎず、さらに注意配分はほとんど報告されなかったため、分析から除外されている。これらの結果は、認知的方略の使用は児童期後期から青年期にかけて発達を遂げる (Silvers, McRae, Gabrieli, Gross, Remmy & Ochsner, 2012) という先行研究の知見と一致するものであった。

しかしながら、「満足の遅延 (Delay of gratification)」などの衝動統制に関する実験において、3歳児でも実験者の教示に従って認知的方略を用いることができるという報告も得られている (Mischel & Baker, 1975)。このことから、幼児は認知的情動調整方略を大人からの指示に従って実行することができるが、自発的に行うのは困難であるという可能性が指摘できる。一方で、Stegge, Meerum, Reijntjes & van Tijen (2004) は、就学前児が自発的に認知的方略について言及することの困難さを考慮し、提示された方略が有効であるか否かを評価させるという方法をとっている。具体的には、4歳児、6歳児、10歳児、大人に対して、悲し

みや怒りなどのネガティブな情動をもたらす状況とともに、それについての具体的な対処法（行動的方略、認知的方略を含む6つの方略）を提示し、そのようにしたらネガティブな気持ちを減らすことができるかどうかを尋ねた。その結果、肯定的再評価によってネガティブな気持ちを減らすことができると回答した比率は、4歳児では63%となり、その後は加齢とともに徐々に高くなることがわかった。さらに補足的に尋ねた理由づけについての回答内容を考慮すると、4歳児や6歳児は10歳児や大人と異なり、認知的方略を行為者の考え方や捉え方に関わるものとして正しく理解しているというよりは、事実としてとらえている可能性が示唆された。しかしながら Stegge, et al. (2004) では、それぞれの方略が有効であると回答した比率が示されているのみであり、統計的検定がなされていない。また、各質問に Yes/No で回答する方法に頼っていたため、肯定バイアス（大神田, 2010）の影響を受けた可能性がある。

以上の点をふまえて、本研究では就学前期（4-6歳）の子どもの情動調整方略に対する認識について検討する。Altshuler & Ruble (1989) や Sala, et al. (2014) は、ネガティブ情動場面での幼児のとり得る方略を自由回答により求めるものであったため、就学前児は認知的情動調整方略もレパトリーとして持っているながらも、1次的方略としては状況に直接アプローチする方略を報告したという可能性がある。そこで本研究では1次的方略について尋ねた後で、2次的方略として「主人公が頭の中で何かを考えたらネガティブな気持ちがなくなった。どのようなことを考えたのか」と認知的方略を引き出すような質問を行う。さらには言語的負荷を軽減するために、効果的な認知的方略（再評価、注意配分）と効果的でない認知的方略（反すう）を選択肢として提示し、子どもが最も効果的であると思う方略を選択させた後にその理由を尋ねるという方法をとる。

また認知的情動調整方略の報告が加齢とともに増加することには、認知的スキルの発達が関連している可能性が先行研究でも指摘されており、例えば言語スキルとの関連（Sala, et al., 2014）が示されている。さらに認知的情動調整方略について報告することは、自他の信念が変更可能であることへのメタ認知的理解に支えられていると考えられ、同時期に正答するようになる誤信念課題の成績と関連している可能性があるが、これまでの研究では検討されていない。よって、本研究では情動調整方略課題と言語課題に加えて、誤信念課題を同時に実施し課題間の関連を検討する。

以上をふまえて予想される結果は以下の通りである。1点目に、1次的情動調整方略としては、4-5歳児、5-6歳児のどちらにおいても認知的方略よりも行動的方略が多く報告されるであろう。2点目に、2次的方略として複数の認知的方略が選択肢として提示された場合には、4-5歳児よりも、5-6歳児においての方が、効果的な方略（認知的方略、注意配分）が多く選択されるであろう。3点目に、行動的方略と認知的方略のいずれも言語能力との間に有意な正の相関が見られることに加えて、認知的方略のみが誤信念課題の得点との間にも有意

な正の相関が見られるであろう。

方 法

対象児

広島市内の私立認定子ども園に在籍する幼児49名を対象に実験を実施した。そのうち、最後まで実験に取り組めなかった4歳児1名を除く48名を分析対象とした。年齢と性別の内訳は、4-5歳児23名（男児10名，女児13名，平均年齢4歳10ヶ月，範囲4歳4ヶ月-5歳3ヶ月），5-6歳児25名（男児10名，女児15名，平均年齢5歳9ヶ月，範囲5歳4ヶ月-6歳3ヶ月）であった。

材料

情動調整方略課題 日本の子どもの情動理解について検討した，森野（2005），戸田（2003），榊田（2016）を参考に，就学前児にとって日常的になじみがあり，4種類のネガティブ情動（悲しみ，恐れ，怒り，悔しさ）が喚起されると想定した場面を作成した（Table 1）。事前に大学生17名（平均年齢21歳1ヶ月）を対象に予備調査を行い，各場面で想定した情動が主人公に喚起されると回答されることを確認した。

各場面は対象児と同年代の子どもが主人公になっており，状況提示用の図版1枚（Figure 1-A）を示しながら状況を説明した後，質問用の図版を示しながら，次の3点について尋ねた

Table 1 シナリオの内容

情動	シナリオ
悲しみ	ハナコさんは家で小鳥を飼っていて，毎日大事に世話をしていました。ハナコさんと小鳥はとても仲良しでした。ある時，ハナコさんが鳥かごの掃除をしていると，たまたま空いていた窓から，小鳥が家の外に逃げて行ってしまいました。
恐れ	タロウくんは，お母さんから「病気になるための注射をうちにいくよ」と言われました。お母さんに連れられて病院に行き，待合室で待っているところですが，タロウくんは注射の痛みがとても苦手です。
怒り	サチコさんはつみきで大きな家を作っていました。時間をかけて丁寧に作ったので，とても素敵な家ができました。もう少しで完成という時に，近くで遊んでいた子がやって来て，「へんなの。私の方がもっと上手に作れるよ」と言って，わざと家を壊してつみきを持って行ってしまいました。
悔しさ	ゴロウくんは保育園でかけっこをすることになりました。先生の「よういどん！」のかけ声でみんなは一斉に走り出しました。ゴロウくんは一番になりたくて一生懸命走りましたが，残念ながらゴールしたのはみんなの中で一番最後でした。

(例. 悲しみ場面)。1点目に、「この時のハナコさん（主人公）はどんな気持ちでしょうか？」と尋ねることによって、情動理解について自由回答を求めた。回答後に主人公がネガティブな情動を表出している図（Figure 1-B）を示しながら、「この時のハナコさんは悲しくてたまらない気持ちでした」と想定された情動をフィードバックした。2点目に、主人公がネガティブな情動を表出している図（Figure 1-B）とニュートラルな表情になった図（Figure 1-C）を交互に示しながら、「ハナコさんはこのとき悲しくてたまらない気持ちをなくすためにどうすればいいでしょうか」と1次的情動調整方略について自由回答を求めた。3点目に、ネガティブ情動を表出している主人公が何かを考えているところを吹き出しで表現した図（Figure 1-D）を示しながら、「悲しくてたまらないハナコさんは、頭の中であることを考えると、悲しい気持ちがなくなりました。ハナコさんが考えたことは次のうちどれでしょうか」と尋ね、「肯定的再評価：カゴの外に出て広々とした空の下で楽しそうに小鳥が飛んでいるところ」（Figure 1-E）、「注意配分：友達と好きな遊びをしているところ」（Figure 1-F）、「反すう：小鳥が逃げて行ってしまった時のこと」（Figure 1-G）の3つの図版の中から1つ選択するように求めた。合わせて、「なぜそう考えると悲しい気持ちがなくなるのか」という理由を回答するように求めた。

言語課題 「PVT-R 絵画語い発達検査」（上野・名越・小貫，2008）をマニュアルに従って実施した。この検査は言語能力の中でも特に基本的な語いの理解力の発達を短時間で測定するために、3歳以上の子どもに対して標準化された検査であり、4つの絵の中から検査者の

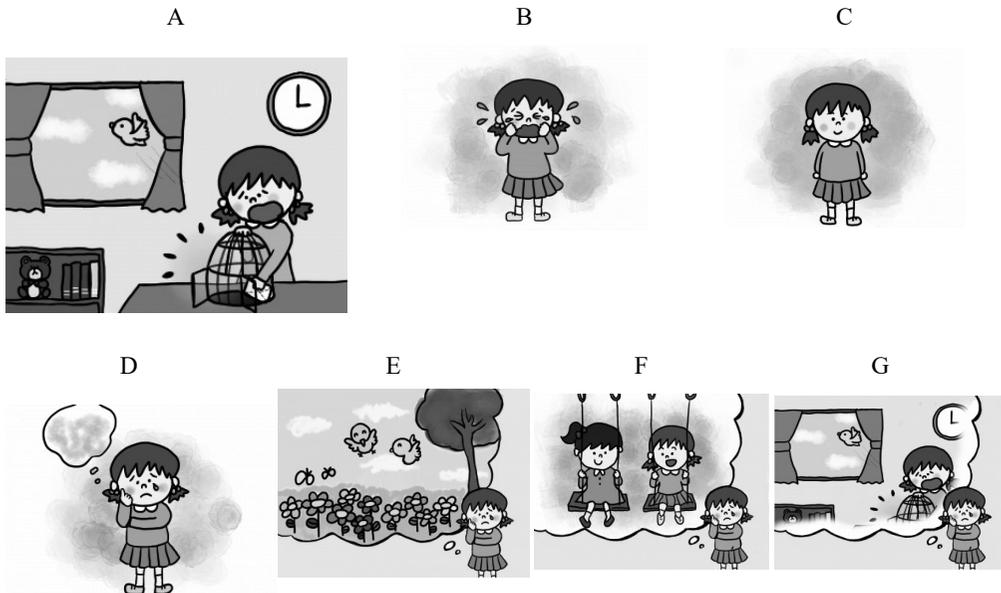


Figure 1. 自己調整方略課題で用いた図版（悲しみ場面）

言う単語に最もふさわしい絵を選択させるものであった。検査の採点基準に従って採点し、得点を算出した。

誤信念課題 「TOM心の理論課題検査」(森永・黛・柿沼・紺野, 2002)の中から、ウサギのクレヨン課題とはさみ課題をマニュアルに従って実施した。これは人形や道具による実演を用いた標準化された検査であり、ウサギのクレヨン(移動)課題は、ウサギがクレヨンを場所Xに入れ、ウサギが不在の間にクマがクレヨンを場所Yに移動させたというものであり、予測(ウサギはクレヨンを探すために最初にどこを開けて見るか)、現実(今、クレヨンはどこにあるか)、記憶(ウサギはクレヨンをどこに入れたか)の3点について尋ねた。はさみ(中身変化)課題では、クレヨンの入った箱をふたをしたまま子どもの前に提示し、クレヨンを出して代わりにはさみを入れた後、記憶(これには、最初何が入っていたか)、現実(今は何が入っているか)、予測(これをクラス担任の〇〇先生に見せたら、先生は何が入っていると云うか)の3点について尋ねた。検査の基準に従い、両課題ともに3つの質問すべてに正答した場合を、「正答」とみなした。

手続き

実験は認定子ども園の一室で個別に実施し、対象児の言語反応はすべてICレコーダーで録音された。1名あたりの実施時間は、平均21.2分、範囲17分-25分であった。実験は著者自身がすべての対象児に実施し、対象児の実験室への誘導や反応の記録を行う補助者として、心理学を専攻する大学生2名のうち、各回にいずれか1名が参加した。対象児は実験室入室後、実験者や補助者との会話を通じてラポールを形成した後、すべての対象児が言語課題、情動調整方略課題、心の理論課題の順に課題を行った。情動調整方略課題の4場面、誤信念課題の2場面の実施順序にはカウンターバランスを行った。

結 果

情動調整方略課題(情動理解)

主人公がどんな気持ちであったかを尋ねた情動理解質問において、対象児の回答を場面に一致したネガティブ情動(例、悲しみ場面で「かなしい」と回答)、場面に一致しないネガティブ情動(例、怒り場面で「かなしい」と回答)、不快情動(例、いやな気持ち)、その他(例、わからない、「うれしい」などのポジティブ情動)と分類した。第1評定者(著者)がすべての回答について分類を行った後に、全体の1/3にあたる16名分の回答について、第2評定者(心理学を専攻する大学院生)が分類したところ、一致率は $k=.92$ となった。評定者間で分類が一致しなかった箇所は第1評定者の分類を採用した。各場面での分類人数と比率を

Table 2 情動理解質問に対する回答の分類人数と比率 (%)

	一致ネガ	不一致ネガ	不快	他・無答
悲しみ	21 (44%)	1 (2%)	18 (38%)	8 (17%)
怖れ	4 (8%)	6 (13%)	29 (60%)	9 (19%)
怒り	0 (0%)	17 (35%)	25 (52%)	6 (13%)
悔しさ	3 (6%)	19 (40%)	17 (35%)	9 (19%)

Table 2 に示す。結果より、悲しみ場面以外では想定したネガティブ情動そのものを回答している人数は多くはないものの、80%以上の子どもがネガティブ情動あるいは不快情動を回答していることから、この後の分析では4つの場面を合わせた分析結果を中心に示すこととする。

情動調整方略課題（1次的情動調整方略の報告）

ネガティブ情動をなくすためにどうすればよいかを尋ねた質問に対する回答は、Sala et al., (2014) を参考に、「行動的方略」（情動を生じさせている問題状況を解決するために何らかの具体的な行動を起こす）、「社会的サポート」（他の人物のサポートを求める）、「認知的再評価」（状況の意味づけを変化させる）、「注意配分」（何か他のことをしたり、気を紛らわせたりする）に分類した。さらに、Sala et al., (2014) では報告されなかった、「がまんする」、「（漠然と）がんばる」という回答が多く見られたため、これを「抑制」と分類した。分類にあたって情動理解質問と同様の手続きで第2評定者との一致率を算出したところ、 $k = .80$ となった。「注意配分」についてはSala et al., (2014) と同様に報告数が非常に少なかったため分析対象から除外し、他の4つの方略について4場面中での合計報告数をTable 3 に示した。2（年齢：4-5歳, 5-6歳）×2（性別：男, 女）×4（方略：行動, サポート, 再評価, 抑制）の3要因分散分析を行ったところ、方略の主効果が有意であり ($F(3, 132) = 31.94, p < .01$)、ライアン法による多重比較の結果、「行動的方略」が他の3つの方法よりも有意に多かった。また、性別の主効果が有意であり ($F(1, 44) = 4.68, p < .05$)、女兒よりも男児の方が報告された方略数が多かった。さらに性別と方略の交互作用が有意であり ($F(3, 132) = 4.90, p < .01$)、「行動的方略」においてのみ、性別の単純主効果が有意であり、女兒よりも男児の方が報告数が多かった。年齢の主効果およびその他の交互作用は有意ではなかった。

Table 3 情動調整方略の報告数の平均値とSD

		行動	サポート	再評価	抑制
4-5歳	男児 (n=10)	1.90 (0.94)	0.10 (0.30)	0.40 (0.49)	0.70 (0.78)
	女児 (n=13)	1.00 (0.96)	0.23 (0.42)	0.15 (0.53)	0.39 (0.63)
5-6歳	男児 (n=10)	2.30 (1.00)	0.10 (0.30)	0.00 (0.00)	0.50 (0.67)
	女児 (n=15)	1.20 (1.11)	0.27 (0.77)	0.27 (0.44)	0.67 (1.19)

情動調整方略課題（認知的方略の選択）

主人公が頭の中であることを考えると、悲しい気持ちがなくなったが、何を考えたのかという質問に対して、「再評価」、「注意配分」、「反すう」の各選択肢を選んだ比率を場面ごとに算出した。年齢差、性差は見られなかったため、これらを込みにして、各場面での選択肢が選ばれやすかったかについて χ^2 検定を行ったところ、すべての場面において有意な偏りが見られ、「反すう」の選択が期待値よりも少ないことがわかった。4場面中の各選択肢の平均選択回数をTable 4の左側に示す。

Table 4 認知的情動調整方略の選択回数と理由づけ得点の平均値とSD

		選択			理由			
		再評価	注意	反すう	内的	事実	矛盾	無答
4-5歳	男児 (n=10)	2.50 (1.12)	1.30 (1.10)	0.20 (0.40)	1.00 (1.10)	0.90 (0.70)	1.40 (1.11)	0.50 (0.92)
	女児 (n=13)	2.46 (1.08)	1.31 (0.82)	0.23 (0.58)	0.31 (0.61)	0.46 (0.75)	1.15 (1.17)	1.85 (1.79)
5-6歳	男児 (n=10)	2.10 (0.83)	1.90 (0.83)	0.00 (0.00)	1.10 (1.04)	1.80 (1.08)	0.60 (0.92)	0.50 (1.20)
	女児 (n=15)	2.93 (0.77)	1.00 (0.73)	0.07 (0.25)	1.13 (1.15)	0.93 (0.85)	0.93 (1.00)	0.93 (1.34)

次に、なぜそう考えるとネガティブな気持ちがなくなるのか、という理由づけについての回答を、Stegge, et al. (2004) を参考に次のように分類した。1つ目の分類カテゴリーは、「内的状態」であり、例えば悲しみ場面を例にあげると、「再解釈」を選択し、「その方が小鳥も幸せだと（主人公が）思うから」と回答した場合や、「注意配分」を選択して、「友達と遊ぶ方が楽しいなという気持ち」と回答した場合など、そう考えることによる主人公の内的

状態の変化に言及した妥当な理由づけをしている場合とした。2つ目の分類カテゴリーは、「肯定的事実」であり、例えば「再解釈」を選択して、「広いところを飛べるから」と回答した場合、「注意配分」を選択して、「好きな遊びをできるから」と回答した場合など、選択肢の中の肯定的な事実に言及した場合とした。3つ目の分類カテゴリーは、「矛盾」であり、選択肢の趣旨との間に矛盾のある理由づけや、選択肢を主人公の「考えたこと」としてとらえていない場合とした。分類にあたって情動理解質問と同様の手続きで第2評定者との一致率を算出したところ、 $k = .82$ となった。4場面中の分類回数を同じく Table 4 の右側に示した。年齢差、性差を検討するために、2(年齢：4-5歳, 5-6歳)×2(性別：男, 女)×3(理由分類：内的状態, 肯定的事実, 矛盾)の3要因分散分析を行ったところ、性別の主効果が有意であり($F(1, 44) = 5.34, p < .05$)、女児よりも男児の方が得点が高かった。また年齢と理由分類の交互作用が有意であった。「肯定的事実」において年齢の単純主効果が有意であり、4-5歳児よりも5-6歳児の方が回答数が多かった。その他の主効果および交互作用は有意ではなかった。

情動調整方略課題、言語課題、誤信念課題の関連

情動調整方略課題の各変数、言語課題(絵画語い発達検査)の得点、誤信念課題の得点間の相関係数を Table 5 に示した。言語課題と認知的情動調整方略での内的状態に言及した理由づけとの間に有意な正の相関、矛盾した理由づけとの間に有意な負の相関が見られた。誤信念課題と認知的情動調整方略の選択回数、選択理由の間にも部分的に有意な相関が見られたが、この相関は月齢を統制した場合には有意ではなかった。

Table 5 言語課題、誤信念課題と情動調整方略課題の各変数の相関係数

	一次的情動調整方略				認知的方略の選択回数			認知的方略の選択理由		
	行動	サボ	再評価	抑制	再評価	注意	反すう	内的	事実	矛盾
言語	.31*	-.03	.08	.03	-.10	.15	-.10	.72**	.07	-.39**
	.28+	-.03	.18	.00	-.12	.13	.01	.69**	-.08	-.32*
誤信念	-.05	.03	-.21	.07	.25+	-.13	-.34*	.30*	.22	-.27+
	-.11	.03	-.14	.05	.26+	-.18	-.26+	.20	.10	-.18

上段は単相関係数、下段は月齢を統制した偏相関係数。** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

考 察

本研究は、仮想的なネガティブ情動喚起場面において就学前(4-6歳)の子どもから報告される情動調整方略について、自由回答による1次的方略と、認知的方略の選択肢の中から

最も効果的なものを選択させる2次的方略の両面から検討した。さらに、これらの情動調整方略についての認識と、言語課題、誤信念課題との関連を検討した。

自由回答による1次的情動調整方略

Table 3 についての分析の結果、「行動的方略」の報告が「社会的サポート」、「認知的再評価」、「抑制」よりも有意に多く、1次的情動調整方略として、認知的方略よりも行動的方略が多く報告されるであろう、という仮説を支持するものとなった。これは就学前の子どもの情動調整が認知的側面よりも行動的側面に注目しやすく、情動焦点型よりも状況焦点型であるという先行研究 (Altshuler & Ruble, 1989; Sala, et al., 2014) の結果と一致するものであった。本研究で用いたシナリオは、子ども自身にとって統制困難なものであり、状況焦点型の方略で解決しにくいものであったにもかかわらず、「行動的方略」へのアクセスのしやすさという強い傾向が見られた。

また、本研究では先行研究 (Sala, et al., 2014) の分類にはなかった、「がまんする」、「(漠然と) 頑張る」という回答が比較的多く見られ、本研究ではこれを「抑制」と分類した。情動調整のプロセスモデル (Gross, 1998) において、「抑制」はすでに引き起こされた情動反応を抑え込むものとして、精神的健康とは負の関連が指摘されている (Gross & John, 2003 など) 一方で、アジア諸国においては「抑制」の使用は一般的であり、必ずしも非適応的な結果をもたらすものではないという指摘もある (吉津・関口・雨宮, 2013)。本研究の結果はこのような文化的傾向が就学前児においてすでに見られたものと解釈することができる。

認知的情動調整方略の選択と理由づけ

Table 4 についての分析結果より、2次的情動調整方略として複数の認知的方略が提示された場合には、どちらの年齢群でも「肯定的再評価」や「注意配分」などの効果的な方略が選択されやすいことがわかり、4-5歳児よりも、5-6歳児においての方が、効果的な方略（認知的方略、注意配分）が多く選択されるであろうという仮説に反し、4-5歳児であっても認知的方略の中で効果的なものとそうでないものがあることについて、ある程度認識していることがわかった。しかしながら、選択理由についての分析結果からは、主人公の視点や状況についてのとらえ方といった内的状態に言及したものは相対的に少なく、肯定的事実のみに言及したものや、矛盾した理由づけも多く見られ、この点は先行研究 (Stegge, et al., 2004) と一致していた。ここから、就学前の子どもであっても認知的方略についてある程度認識はしているものの、この認識は未だ発達の上にあることがわかる。

情動調整方略課題と言語課題、誤信念課題との関連

Table 5 についての分析結果より、認知的方略の選択理由として主人公の内的状態に言及した理由づけができることと、言語課題の得点との間に比較的強い正の相関が見られた。その一方で、同じく認知的方略の選択回数や理由づけと誤信念課題の間に見られた正の相関は、月齢を統制すると有意ではなくなった。よって、行動的方略と認知的方略のいずれも言語能力と有意な正の相関が見られることに加えて、認知的方略のみが誤信念課題の得点とも有意な正の相関が見られるであろうという仮説は、一部のみ支持される結果となった。しかしながら、Table 5 からは仮説に一致する傾向も読み取れるため、実験計画を改善することによって、より明確な結果が得られる可能性がある。特に本研究で用いた誤信念課題は2題のみであり、得点の分布は0-2点であったため、課題数を増やすことが求められる。また認知的再評価と情動理解能力の間に関連が見られるという報告 (Sala, et al., 2014) もあり、誤信念課題のみではなく「心の理論」を欲求、信念、知識、情動などを含めて多面的に測定する課題 (東山, 2007) を用いることも有効であると考えられる。

今後の課題

今後の課題として以下の3点をあげる。1点目として、同じネガティブ情動であっても情動の種類によって調整方略に違いが生じる可能性について検討することである。本研究ではTable 2に見られるように、4つのシナリオにおいて喚起されるネガティブ情動が対象児に明確に区別されていなかったため、その後の分析では4つのシナリオをまとめて分析したが、特に一次的情動調整方略においてはシナリオによる差異も少なからず見られた。これがシナリオの状況統制可能性の違いによるものなのか、喚起されるネガティブ情動の種類によるものなのかは本研究からは明らかではない。同じネガティブ情動であっても、怒りと悲しみでは情動への対処、情動的自己効力感、結果の予測に差異が見られるという報告もあり (Zeman & Shipman, 1997)、この点を検討する必要がある。

2点目は認知的情動調整方略についての認識が就学前後でどのように発達していくかを検討することである。本研究の結果は、就学前の子どもであっても認知的方略についてある程度の認識は有しているものの、未だ発達の途上にあることを示すものであった。就学後のデータを合わせてとることによって、認知的情動調整方略の発達についてより明確な知見を得ることができるであろう。

3点目として、本研究で得られた仮想的なネガティブ情動場面における調整方略についての認識が、子どもの日常的な養育・保育環境の中での情動調整の現れ方とどのよう関連するかを検討することである。このため、情動調整方略課題と子どもの日常場面の行動観察や養育者・保育者による行動評定を同時に行い、両者の関連を検討するような研究を行うことが求められる。

付記

本研究はJSPS 科研費（若手B：課題番号17K18286）の助成を受けて実施された。研究の実施にあたりご協力をいただいた認定子ども園の先生方および園児の皆さまに心より感謝申し上げます。

引用文献

- Altshuler, J. L., & Ruble, D. N. (1989). Developmental changes in children's awareness of strategies for coping with uncontrollable stress. *Child development*, 60, 1337-1349.
- 東 敦子・野辺地 正之 (1992). 幼児の社会的問題解決能力に関する発達の研究——けんか及び援助状況の解決と社会的コンピテンス——教育心理学研究, 40, 64-72.
- Carlson, S. M. (2005). Developmentally sensitive measures of executive function in preschool children. *Developmental Neuropsychology*, 28, 595-616.
- Gross, J. J. (1998). The emerging field of emotion regulation: An integrative review. *Review of General Psychology*, 2, 271-299.
- Gross, J. J. (2013). Emotion regulation: Conceptual and empirical foundations. In Gross, J. J. (Ed). *Handbook of emotion regulation: Second edition* (pp. 3-20). New York, The Guilford Press.
- Gross, J. J., & John, O. P. (2003). Individual differences in two emotion regulation processes: Implications for affect, relationships, and wellbeing. *Journal of Personality and Social Psychology*, 55, 348-362.
- 金丸 智美 (2014). 情動調整（制御）の発達プロセス 遠藤 利彦・石井 佑可子・佐久間 路子（編著）よくわかる情動発達 (pp. 80-81) ミネルヴァ書房
- Kopp, C. B. (1982). Antecedents of self-regulation: A developmental perspective. *Developmental Psychology*, 18, 199-214.
- 栢田 恵 (2016). 4-6歳児における表情の理解と表出の発達の検討. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 62, 79-91.
- Mischel, W., & Baker, N. (1975). Cognitive appraisals and transformations in delay behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 31, 254-261.
- 森永 良子・黛 雅子・柿沼 美紀・紺野 道子 (2002). TOM心の理論課題検査：幼児・児童の社会認知スクリーニング・テスト 文教資料協会
- 森野 美央 (2005). 幼児期における心の理論発達の個人差, 感情理解発達の個人差, 及び仲間との相互作用の関連 発達心理学研究, 16, 36-45.
- 大神田 麻子 (2010). 就学前児による反応バイアスの発達の变化 心理学評論, 53, 545-561.
- Petti, G. s., Dodge, K. A., & Brown, M. M. C (1988). Early family experiences, social problem solving patterns, and children's social competence. *Child Development*, 59, 107-120.
- 榊原 良太 (2014). 再評価の感情制御効果と精神的健康への影響——研究動向の概観と再評価の下位方略という視座からの問題提起—— 感情心理学研究, 22, 40-49.
- 榊原 良太 (2015). 認知的感情制御方略の使用傾向及び精神的健康との関連——日本語版 Cognitive Emotion Regulation Questionnaire (CERQ) の作成及びネガティブ感情強度への着目を通して——感情心理学研究, 23, 46-58.
- Sala, M. N., Pons, F. & Molina, P. (2014). Emotion regulation strategies in preschool children. *British journal of developmental psychology*, 32, 440-453.
- Shure, M. B., Spivack, G., & Jaeger, M. (1971). Problemsolving thinking and adjustment among disadvantaged preschool children. *Child Development*, 42, 1791-1803.
- Silvers, J. A., McRae, K., Gabrieli, J. D. E., Gross, J. J., Remy, K. A., & Ochsner, K. N. (2012). Age-related differences in emotional reactivity, regulation, and rejection sensitivity in adolescence. *Emotion*, 12, 1235-1247.
- Stegge, H., Meerum Terwogt, M., Reijntjes, A. H. A., & van Tijen, N. (2004). Children's conception of emotion process: Consequences for emotion regulation. In I. Nyklicek, L. Temoshok & A. Vingerhoets (Eds.), *Emotion expression and health: Advances in theory, assessment and clinical applications* (pp. 240-254). New York: Brunner-Routledge.
- 鈴木 亜由美・子安 増生・安 寧 (2004). 幼児期における他者の意図理解と社会的問題解決能力の発達——「心の理論」との関連から—— 発達心理学, 15, 292-301.

- 戸田 須恵子 (2003). 幼児の他者感情理解と向社会的行動との関係について 北海道教育大学釧路校研究紀要, 35, 95–105.
- 東山 薫 (2007). “心の理論”の多面性の発達——Wellman & Liu 尺度と誤答の分析—— 教育心理学研究, 55, 359–369.
- 上野 一彦・名越 斉子・小貫 悟 (2008). PVT-R 絵画語い発達検査 日本文化科学社
- Wellman, H. M., Cross, D., & Watson, J. (2001). Meta-analysis of theory-of-mind development: The truth about false belief. *Child Development*, 72, 655–684.
- 山本 愛子 (1995). 幼児の自己主張と対人関係——対人葛藤場面における仲間との親密性および既知性——心理学研究, 66, 205–212.
- 吉津 潤・関口 理久子・兩宮 俊彦 (2013). 感情調節尺度 (Emotion Regulation Questionnaire) 日本語版の作成 感情心理学研究, 20, 56–62.
- Zeman, J. & Shipman, K. (1997). Social-contextual influences on expectancies for managing anger and sadness: The transition from middle childhood to adolescence. *Developmental Psychology*, 33, 917–924.

Summary

Development of strategies to regulate negative emotion in preschool children

Ayumi SUZUKI

This study investigated the development of emotion regulation strategies in preschool children, with a focus on cognitive strategies, and the association of these strategies with the children's verbal skills and understandings of false belief. Participants (4–6-year-olds, N = 48) were presented with four scenarios that depicted protagonist with different negative emotions. First, the children were asked to freely think of the way the protagonist removed the negative emotion. They were subsequently asked to choose the best among three cognitive strategies (reappraisal, attentional deployment, and rumination) and justify their choice. The results showed that the children reported different types of emotion regulation strategies, such as behavioral strategies, suppression, social support, and cognitive reappraisal. Even 4–5-year-olds could choose effective cognitive strategies among the three types, but they showed difficulties in referring to appropriate aspects of the cognitive strategies for justifying their choice. Referring to appropriate aspects of cognitive strategies for justifying their choice was found to be associated with verbal skills but not with understandings of false belief.

Keywords: emotion regulation strategy, preschool children, verbal skill, theory of mind